

時代とともに

第4回

めでたくもありめでたくもなし

神奈川県立保健福祉大学名誉教授 山崎 泰彦 やまさきやすひこ

昭和20年生まれ。専門は社会保障の制度・政策論。社会保障研究所研究員、上智大学教授、神奈川県立保健福祉大学教授等を経て、平成23年より現職。公職として、社会保障制度改革国民会議委員、社会保障審議会委員等を歴任し、現在、社会保障制度改革推進会議委員、共済組合連盟会長などを務める。



「門松は冥土の旅の一里塚 めでたくもありめでたくもなし」(一休禅師)

数え年の昔であれ、満年齢の今であれ、変わらない高齢者の心境を、一休禅師はよく詠んでいるように思う。「めでたくもなし」とは、先々の不安だろう。昔であれば血縁や地縁、今では年金や社会保障がその不安を緩和するセーフティネットなのだが、それにどこまで期待してよいのか。

2040年を展望したとき、高齢者人口がほぼピークに達する一方、経済社会の担い手である現役世代が急減する。国は、そういう新たな局面に対応した政策の柱として、多様な就労・社会参加の促進、医療・福祉サービスの改革、そして「健康寿命の延伸」を掲げている。

わが国で人々が幸福感を判断する際に最も重視する事項は「健康状況」。特に高齢者では「健康状況」が7割を超え、「家族関係」や「家計の状況(所得・消費)」を大きく上回る(「厚生労働白書2014年度版」)。最期まで希望と生きがいをもって、自分らしく生きたい。それには健康第一というわけである。

国は、健康寿命を「日常生活に制限のない期間の平均」として定義し、2016年を起点として、2040年までに男女ともに3年以上延伸し、75歳以上を達成することとしている。専門家の間で議論になっているのは、健康寿命の延伸が医療費、介護費、経済等に与える効果。厚生労働省の「健康寿命の延伸の効果に係る研究班」の「議論の整理」(2019年3月)は、以下のように整理している。

- 予防・健康づくりなどの取組は、個々人にQOLの向上という大きな価値をもたらすもので、今後も積極的に推進すべき。また、健康寿命の延伸は、社会・経済全体にとって、望ましい目指すべき方向である。
- 医療費への影響については、短期的な増加抑制の可能性が指摘される一方で、生涯の医療費については、「あまり変わらない又は増加する」とする考え方と「仮に健康寿命の伸びが寿命の伸びを上回れば抑制される」との考え方がある。
- 介護費への影響については、医療と介護の性質の違い等もあり、医療費に比べると、より効果が期待できるのではないかと。
- 地域社会・経済等への影響については、生きがいの向上など個人にとってのプラスの効果、高齢者の社会参加等の促進によるGDPを増やす効果や税・社会保険料への良い影響などがあるのではないかと。

「議論の整理」では、「現時点で効果の定量的な評価を行うことは容易でなく、当面、データに基づく検証を重ねることが重要」としている。一方、年金への影響については、議論の余地はない。寿命の伸長により給付費が着実に増え、給付水準が低下する。それを回避するには、健康寿命の延伸を実現し、就業期間の延長や受給期間の短縮による給付改善という好循環の軌道に繋げる必要がある。新たな挑戦である。